

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東大

上場会社名 日本エスリード株式会社  
コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日(氏名) 荒牧 杉夫  
(氏名) 井上 祐造  
配当支払開始予定日TEL 06-6345-1880  
平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,482	△35.3	△471	—	△681	—	△410	—
21年3月期第2四半期	14,665	—	62	—	△103	—	△243	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△26.59	—
21年3月期第2四半期	△15.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	52,232	24,793	47.5	1,606.60
21年3月期	59,720	25,465	42.6	1,650.10

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,793百万円 21年3月期 25,465百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
22年3月期	—	12.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	26,500	△12.6	1,100	—	650	—	400	—	25.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,465,600株	21年3月期	15,465,600株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	33,142株	21年3月期	32,950株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	15,432,544株	21年3月期第2四半期	15,433,257株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました平成22年3月期通期の業績予想について、本日発表の「平成22年3月期(連結・個別)業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後、さまざまな要因によって、実際の業績が大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられ、個人消費も持ち直しつつあるとされながらも、失業率が過去最高水準となり雇用環境の悪化傾向が続くなど景気は依然として厳しい状況となりました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境の悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい事業環境のなかで推移してまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間におきましては、地価・建築費の高騰により事業の収益性が悪化する一方で、昨年からの急激な景気悪化及び将来不安に伴う購入者の購入意欲の冷え込みにより買い控え傾向が依然として続いたことから、販売期間が長期化するなど、期初予想以上に市況が悪化したことにより、誠に遺憾ながら、連結売上高は94億82百万円（前年同期比35.3%減）、連結営業損失は4億71百万円（前年同期は連結営業利益62百万円）、連結経常損失は6億81百万円（前年同期は連結経常損失1億3百万円）、連結四半期純損失は4億10百万円（前年同期は連結四半期純損失2億43百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は84億93百万円、営業損失は6億35百万円となりました。

その他の事業におきましては、売上高は9億88百万円、営業利益は1億62百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて74億88百万円減少して522億32百万円となりました。また、純資産は6億71百万円減少して247億93百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は133億32百万円となりました。これは主に不動産分譲事業損失引当金の減少23億90百万円、たな卸資産の増加10億7百万円、仕入債務の減少83億81百万円、法人税等の支払2億3百万円等によるものです。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は5億53百万円となりました。これは主に定期預金の払戻と預入に伴う純支出2億50百万円、有価証券の償還による収入2億円、有形固定資産の取得による支出7億54百万円、有形固定資産の売却による収入1億98百万円によるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、増加した資金は43億19百万円となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として148億85百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金102億90百万円を返済したこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳細は、本日（平成21年10月30日公表の「平成22年3月期（連結・個別）業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」）をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ただし、工事進行基準の適用対象となる工事がないため、会計基準変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,091,996	19,608,739
売掛金	359,174	417,562
有価証券	—	200,000
販売用不動産	17,380,337	8,528,888
仕掛販売用不動産	16,831,126	24,675,291
繰延税金資産	1,396,394	1,087,762
その他	505,721	504,969
流動資産合計	46,564,751	55,023,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,710,039	954,096
土地	2,885,024	1,701,152
リース資産(純額)	93,394	82,199
建設仮勘定	—	1,360,379
その他(純額)	50,626	40,770
有形固定資産合計	4,739,085	4,138,597
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	94,639	80,459
長期貸付金	7,000	8,750
長期預金	200,000	—
破産更生債権等	493,372	493,372
繰延税金資産	143,201	141,485
その他	398,407	232,861
貸倒引当金	△448,800	△432,000
投資その他の資産合計	887,822	524,929
固定資産合計	5,667,265	4,697,146
資産合計	52,232,016	59,720,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,451	9,062,728
短期借入金	8,405,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	7,716,947	13,179,196
リース債務	10,728	9,291
未払法人税等	107,923	250,719
前受金	99,853	389,844
賞与引当金	109,889	142,010
不動産分譲事業損失引当金	—	2,390,000
その他	364,565	613,177
流動負債合計	17,496,358	29,266,967
固定負債		
長期借入金	9,260,261	4,378,704
リース債務	84,239	73,958
退職給付引当金	91,856	85,821
役員退職慰労引当金	233,612	231,487
その他	271,878	218,020
固定負債合計	9,941,848	4,987,992
負債合計	27,438,207	34,254,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,599	2,871,707
利益剰余金	19,997,437	20,677,913
自己株式	△61,416	△61,389
株主資本合計	24,790,620	25,471,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,189	△5,831
評価・換算差額等合計	3,189	△5,831
純資産合計	24,793,809	25,465,400
負債純資産合計	52,232,016	59,720,361

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	14,665,081	9,482,135
売上原価	12,207,362	7,924,887
売上総利益	2,457,719	1,557,247
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	408,973	313,366
給料及び賞与	932,324	711,614
賞与引当金繰入額	194,738	109,343
退職給付費用	41,675	32,417
役員退職慰労引当金繰入額	1,925	2,125
租税公課	132,963	196,482
減価償却費	13,448	24,874
その他	668,815	638,731
販売費及び一般管理費合計	2,394,864	2,028,955
営業利益又は営業損失(△)	62,854	△471,707
営業外収益		
受取利息	14,402	7,090
解約違約金収入	4,244	878
保証金敷引収入	3,990	7,955
賞与引当金戻入益	40,080	9,877
その他	10,747	21,976
営業外収益合計	73,464	47,777
営業外費用		
支払利息	213,606	243,040
その他	26,308	14,391
営業外費用合計	239,915	257,432
経常損失(△)	△103,596	△681,362
特別利益		
固定資産売却益	—	130,872
特別利益合計	—	130,872
特別損失		
固定資産売却損	—	56,743
貸倒引当金繰入額	—	16,800
本社移転費用	—	29,892
特別損失合計	—	103,436
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596	△653,926
法人税、住民税及び事業税	81,243	70,866
法人税等調整額	59,003	△314,388
法人税等合計	140,246	△243,522
四半期純損失(△)	△243,843	△410,404

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,596	△653,926
減価償却費	47,756	48,053
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,241	6,034
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,925	2,125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,150	—
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△366,000	△2,390,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	16,800
受取利息及び受取配当金	△15,466	△7,891
支払利息	213,606	243,040
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△73,745
移転費用	—	7,530
売上債権の増減額(△は増加)	419,859	58,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,015,848	△1,007,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,425,692	△8,381,277
前受金の増減額(△は減少)	386,851	△289,990
その他	△470,755	△362,310
小計	△3,324,268	△12,784,455
利息及び配当金の受取額	15,100	9,788
利息の支払額	△182,205	△354,824
法人税等の支払額	△1,348,369	△203,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,839,742	△13,332,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△770,000	△820,000
定期預金の払戻による収入	770,000	570,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,506	△754,383
有形固定資産の売却による収入	46,309	198,006
無形固定資産の取得による支出	△3,630	△9,448
投資有価証券の取得による支出	△1,202	△1,445
長期貸付金の回収による収入	1,749	1,749
その他	3,044	62,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,765	△553,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000	5,175,000
リース債務の返済による支出	△435	△5,557
長期借入れによる収入	8,125,000	5,990,000
長期借入金の返済による支出	△5,030,000	△6,570,690
自己株式の取得による支出	△334	△135
配当金の支払額	△231,120	△269,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,109	4,319,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,134,867	△9,566,743
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887	18,616,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,473,019	9,050,196



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,876,154	788,926	14,665,081	—	14,665,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	29,382	29,382	△29,382	—
計	13,876,154	818,309	14,694,463	△29,382	14,665,081
営業利益(又は損失)	△111,898	173,552	61,654	1,200	62,854

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,343	988,792	9,482,135	—	9,482,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,181	16,181	△16,181	—
計	8,493,343	1,004,973	9,498,317	△16,181	9,482,135
営業利益(又は損失)	△635,992	162,084	△473,907	2,200	△471,707

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。